

アルジェリア政治・経済月例報告
(2019年6月)

令和元年7月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 2日、憲法評議会は、「7月4日に大統領選挙を実施することが不可能であること、及び新たな大統領選挙を組織することを宣言する。国家元首は、改めて大統領選挙実施を公示すると共に、大統領選出までの選挙プロセス及び憲法上定められた（大統領就任の）宣誓を完了させることになる」旨コミュニケをもって発表。
- 6日、ベンサラ国家元首は「対話と協議を呼びかける。また、選挙は規則に則り、自由で透明であることを約束する。そのために、私は政治家、市民社会、国家を愛する人々に対し包摂的な対話に向かうよう求めたい」と演説。
- 7日、16週目の金曜デモにて数十万の民衆が、各県にてベンサラ（国家元首）とシステムの権力者たちの居残りを拒否するとして街頭に出た。
- 11日、一部の野党を集めた「国民の選択を支持する変革勢力」の11回目の会合が、EL ADALA(正義発展戦線党)本部で開催され、6月末に、現下の危機脱出を討議し解決策を見いだすための拡大会合を開催することを決定。
- 11日、ジェマイFLN党首は党内の会合において、「ブシャレブ国民議会議長は党内の不和を狙って、FLNに対する危険な工作に参加した。民衆からも叫ばれているように、我々もブシャレブ議長に退陣を求める」と述べた。
- 12日、ウーヤヒヤ前首相が公金浪費の容疑で逮捕されエルハラッシュ刑務所に収監された。
- 13日、セラル元首相が公金横領の容疑で最高裁に出頭した後、エルハラッシュ刑務所に移送された。
- 14日、17週目の金曜デモに数万人の抗議者が首都にて参加し、権力的エリートの除去、ブーテフリカ前大統領と繋がりのある元高官の起訴等を求めた。
- 15日、労働組合、文化人、研究者、報道関係者、医者及び弁護士等から成る市民社会は90団体が参加した首都における独立職業訓練委員会「カナバサト」事務所での会合後、「危機脱出のための市民社会勢力によるイニシアチブ」と題する文書を公表した。同文書には以下の内容が含まれる。①6か月から最大1年以内に（大統領）選挙の道程に戻るための移行期を監督する国家的著名人あるいは国家元首の任務を行う複数名から成る機構を任命する。②日常業務を処理するための国民を代表するテクノクラート内閣を設立し、その後、③選挙を組織し、監視メカニズムを保障するとともに選挙結果を発表する独立委員会

を任命する。④危機脱出の方策に係る包括的な国民対話を呼びかける。

● 17日、ガイド・サラ国軍参謀総長は「国軍として、司法に寄り添い、また、その脅威がいかなるものであろうとも、司法の完全なる保護を行い、司法が最も適正な形で汚れを裁く役割を果たす環境を整える決意を強調する。現在の優先事項は、憲法上許容された合理的な時期に大統領選挙を急ぐことにあり、当該時期として現時点で最長の限界に達している。政治、市民社会関係者及び国家的な著名人を含む包括的な対話を急がなければならない」と演説。

● 17日、ブリダ軍事裁判所の予審判事はブーテフリカ前大統領弟サイドを尋問後、18日、トゥフィック退役将軍（旧DRS長官）を尋問した。

● 18日及び19日、ガイド・サラ国軍参謀総長は「（憲法の）無視や目的の複雑化を目論む者たちは、国民の権力は憲法等、全てを超越すると主張するが、これは正当でない。これは全ての国家機関の解消、及び憲法の枠外という暗いトンネルへの突入となる。アルジェリアは、運や冒険に任せる対象ではなく、1954年11月革命の犠牲に基づくものである。アルジェリア憲法はアルジェリア国民の城塞であり、祖国を構成する人々のための集大成であり、いかなる再検討や代替も必要としない確固たるもの。国民感情を害しようとし国旗以外の（当館注：ベルベル地方の自治を求める）旗を掲げる者に余地はない。それらの者に対し、治安部隊は関連法令の執行のための命令を発した」と演説。

● 18日、政党7団体は、民主的変革を求める勢力に対して、民主的移行の行程を特定する「調和的政治憲章」を起草するための前向きな勢力による交渉と対話を呼びかけた。これら政党は、法と自由及び市民社会に基づく国家建設のための政治的ダイナミクスを立ち上げることが、真の民主的移行を実現するための優先事項とし、この枠組みで6月26日に第1回交渉・対話会合を開催するとし、政党、独立労働組合、市民社会、独立系著名人及び在外アルジェリア人に参加を呼びかけた。これら7政党・団体は①社会主義勢力戦線（FFS）、②文化と民主主義のための連合（RCD）、③労働党（PT）、④社会主義労働党（PST）、⑤社会民主運動（MDS）、⑥変革と発展のための連合（UCP）、⑦アルジェリア人権擁護連盟（LADHD）。

● 19日、司法筋によると最高裁判所は東西高速道路汚職事件を再検討することを決めた。当該裁判は23の法人と自然人に関しアルジェ刑事裁判所にて2015年4月30日から5月7日まで続き、欠席裁判となった1名に対する禁固20年の他、無罪から禁固10年が判決された。本件には外国企業7社（Citic Crc（中）、COJAAL（日）、Pizarroti and Caraventa（スイス）、Isolux Corsan（西）、SMIN（加）、COBA（葡））への罰金刑各500万ディナールが含まれている。

● 21日、4か月継続している民衆デモは、汚職閣僚やビジネスマンの逮捕に

満足を示す者たちがいる中、「逮捕だけでは不十分で公金を取り戻せ」とし、3 B（ベンサラ国家元首、ベドゥイ首相、ブシャレブ国民議会議長）の退陣を求めた。

●アルジェでは23日、13名（18名との報道あり）のデモ参加者がベルベルの旗を掲げたことを受けて勾留された。野党の一部は、「この事態は、政権側が引き続き行っている挑発行為の一部でしかない。国家の団結に打撃を与えた第一人者として追求されるべきは、ガイド・サラ参謀総長自身である」（RCD）、「この恣意的な措置は危険な決定であり、法的根拠がない」（新世代（JIL JADID））と反応している。

●25日、第18週目火曜日の学生による抗議デモが全国で実施された。ベルベルの旗を掲げることを妨害された学生たちは、「我々はベルベルの旗を掲げるにより国民を分断させようとしているわけではないのに、ガイド・サラは我々を分断しようとしている。2 B（ベンサラ国家元首、ベドゥイ首相）の退陣や現政権下での大統領選挙実施への拒否を訴える」とした。

●26日、変革勢力政党が市民社会団体の参加の下、文化と民主主義のための連合（RCD）本部にて会合し、7月6日に開催予定のフォーラムでは、現下の政治危機から脱出し大統領選を急ぐための行程表にこぎ着けるため、政界、市民社会の様々な関係者が、統一された要求を志向する必要があるとした。26日の会合は、民主的な代替勢力たる①RCD、②社会主義勢力戦線（FFS）、③労働党、④社会主義労働党（PST）、⑤社会民主運動（MDS）、⑥変革と発展のための連合（UCP）、⑦アルジェリア人権擁護連盟（LADDH）が呼びかけ、アルジェ県当局に開催許可申請が拒否された後に開催された。

●27日、ガイドサラ国軍参謀総長は演説にて「2015年以来、国軍、そしてアルジェリアに対する陰謀が、知られた一味の人物をトップとして策謀され、社会にその配下がネットワークを張り巡らしている。その裏にはアルジェリアに対して伝統的に敵対する勢力が、アルジェリアを腐敗させ、経済、社会、文化、さらには安全保障面で攻撃するべく、これらのグループと関係を強化している。そのような動きの目的は、移行期を設定することで、憲法の空白という罠に国家を陥れることである。腐敗との戦いには譲歩はないし、先送りもない」旨述べた。

●28日、19週目の民衆デモでは、全ての一味・汚職者の裁き、司法の独立、国民の一体性、国の指導者の透明性をもった選択が呼びかけられた。首都では、市民の安全保障のため厳重な警戒態勢がとられた中、金曜集団礼拝後、平和的かつ民主的なデモが連帯的な雰囲気の中で様々な年齢層が参加し行われた。マスカラ県では汚職者の追放、「B たち」の存在する選挙の拒否が、数百人が参加したヘンシュラ県では国の一体性が強調され、それを害する者たちへの対抗が、

ブイラ県では過去の金曜と異なり、多数の市民により、政治の根本的変革と汚職者の裁きが、ブリダ県では憲法第7条及び8条の適用が強調された。

2 外交

- 12日、ブカドゥム外相はチュニジアで開催されたりビア近隣3か国外相会合に出席し、リビア危機の政治解決を支援する声明を発表。
- 14日、外務省報道官は「13日のオマーン湾でのノルウェーと日本の石油タンカー各1隻に対する攻撃を強く非難する。この敵対行動は、国際法、国際慣行と文書による航行の自由に対する明白な脅威である」旨声明を発表。
- 17日～18日、ブカドゥム外相はマリのバマコにてドラメ外相と第14回アルジェリア・マリ二国間戦略委員会を主宰し、本年末前に国境に隣接する件の知事会合と同委員会第15回会合を開催することに合意した。
- 20日～21日開催の第7回「2001年水中文化遺産保護条約」締約国会合にてアルジェリアの遺跡専門家タウフィーク・フムーム氏が、同条約の諮問・技術委員会委員長に選出。
- 21日、ジャネットの東方230kmの国境検問所にて、洪水被害に遭ったリビアのガート地区住民に対する緊急人道支援物資（20日、アルジェリア軍用機6機にてジャネットに到着）が、フセイン・ルクニー・ムハンマド・トゥアレグ族共同体議長に引き渡された。
- 24日、ブカドゥム外相は、フランス・マルセイユで開催された地中海両岸5+5サミットに出席し、マクロン仏大統領を表敬。
- 30日、ゼルアティ環境・再生可能エネルギー相は、アブダビで開催された国連気候サミット2019準備会合に出席。

3 治安

- 国立交通安全センターはアルジェリアでの本年1月から5月の交通事故等にかかわるデータを発表した。交通事故発生件数9,422件のうち死者1,281人、負傷者12,914人であった。昨年同時期に比べ件数、死者数、負傷者数とも増加している。
- 18日、オラン県モスタガネム沖で19人、ティパザ沖で10人のハラガ（密出国者）を発見、阻止した。年齢は20歳から40歳のものたちであった。
- 27日、国家警察庁（DGSN）は麻薬に関するフォーラムをエル・ビートル地区警察学校にて開催した。警察幹部より麻薬に関する現状が発表された。同発表によるとアルジェリアにおける麻薬消費は年々確実に増加しており、消費者は主に若年層で、西部国境（モロッコ）から多くの麻薬が持ち込まれており、本年1月から5月の発生認知件数13,559件、逮捕者17,112人、

押収麻薬は大麻 3, 2 トン, コカイン 1, 5 キロ, 向精神薬 1 0 0, 3 8 0 錠であった。

● 2 3 日から 2 9 にかけて無人機によるテロ掃討作戦が行われ, 軍のアルジェリア製無人機エル・ジャザイール 5 5 が日中及び夜間に偵察飛行し, テロ関係標的複数を破壊した。

● 3 0 日, テベッサ県警は偽札合計 2 0 4, 0 0 0 ディナールを押収し 4 人を逮捕したと発表した。

4 経済

● 1 日, 政府系エル・ムジャヒド紙は, 当国で組立て生産を行っている自動車メーカーが, S K D / C K D 向けキットの輸入割当額及び生産車種の指定の通告を受け取った旨報道。各メーカーの割当額及び指定車種は以下のとおり：

・ルノー・アルジェリア (ルノー, ダキア) : 6 億 6 0 0 0 万ドル, Symbol, Clio, Sandero

・Sovac (フォルクスワーゲン, セアト, シュコダ, アウディ) : 6 億ドル, Golf, Caddy, Octavia, Ibiza

・Gloviz (キア) : 3 億 8 0 0 0 万ドル, Createo, Picanto, Rio

・TMC (ヒュンダイ) : 3 億 6 0 0 0 万ドル, I20, Accent, Tucson, 新型 Santa Fe, Sonata, Creta

また, 同措置は本年始めに遡及して適用される。

● 3 日, アルジェリア中央銀行が 2 0 1 8 年の主要な財政指標を発表。外貨準備高は, 同年末時点で 7 9 8 億 8 0 0 0 万ドル, 2 0 1 7 年末からの一年間で 1 7 4 億 5 0 0 0 万ドル減少した。その他の主な数値は以下のとおり (括弧内の数値は 2 0 1 7 年) :

・炭化水素関連税収 : 2 兆 7 5 5 2 億 D Z D (2 兆 1 7 7 0 億 D Z D)

・国際収支 : ▲ 1 5 8 億 2 0 0 0 万ドル (▲ 2 1 7 億 6 0 0 0 万ドル)

・貿易収支 : ▲ 7 4 億 5 8 0 0 万ドル (▲ 1 4 4 億 1 2 0 0 万ドル)

輸出高が前年比で 1 8. 9 % 増加したこともあり, 貿易赤字は 4 8. 3 % 削減された。炭化水素の輸出量は前年比で 7. 7 % 減少したものの, 輸出高は 1 7. 2 % 増の 3 8 9 億ドルに達した。

● 9 日, タフクート・グループのマヒエッディン・タフクート会長及びその親族数名が, アルジェ市のシディ・ムハメドに出頭し, 資金洗浄, 不当な優遇の受領等の容疑で審問を受けた。同件に関する証人として, ウーヤヒヤ前首相, セラル元首相, ザアラーン前公共事業・運輸相, ズーフ前アルジェ県知事, 大学設備局 (ONOU) 及び投資開発庁 (ANDI) の幹部等が召喚された。翌 1 0 日, タフクート会長, その二人の兄弟及び息子の拘留が命じられた。

- 10日、国営通信 APS は、自動車組立て生産に関し、関税庁が SKD 向けキットの輸入割当の適用を開始するよう関係部局に通達を出した旨報道。関税庁によれば、同通達は産業・鉱業省からの支持によるもの。11日、タマズィルト産業・鉱業相は同措置の導入を認めた上で、あくまで輸入高を抑制するための一時的措置であると発言。
- 15日、アルジェリア商工会議所（CACI）の会頭選挙が行われ、ウエド・スーフ商工会議所会頭のアブデルカデル・グリ（Abdelkader GOURI）氏が新会頭に選出。
- 17日、アルジェ市のビル・ムラド・ライス裁判所がハダッド前経営者フォーラム（FCE）会長に対し、二重パスポート所持の容疑について懲役6か月の判決を下した。
- 18日、タフクート・グループによる汚職等の追及の一環で、アルジェ検事総局が①ウーヤヒヤ前首相、②ベンメサウード観光相、③ザアラーン前公共事業・運輸相、④ユースフィー前産業・鉱業相、⑤ズーフ前アルジェ県知事、⑥ルー・サイダ県知事、⑦ブカルビーナ前サイダ県知事、⑧ベンマンスール前エル・バヤード県知事、⑨ケンファール・エル・バヤード県知事、⑩ベンフセイン・シュレフ県・スキクダ県元知事の予備審問手続き開始。
- 18日、第52回アルジェ国際見本市が開幕。開幕式にはベンサラ国家元首、ジェラブ商業相等が出席し、中・米・独・仏・トルコ・ブラジル・インドネシア・キューバ・シリアの各国のスタンドを視察。同国際見本市には海外15か国からの140の出展者を含む、合計501の出展があった。
- 19日、Global Motor Industry（GMI）の傘下 Gloviz のアルバウイ社長、アブード・アルジェリア国営銀行（BNA）総裁、ユースフィー前産業・鉱業相及びベッダ元産業・鉱業相等17名が、韓国 KIA の自動車組立て生産の認可をめぐる汚職調査のため、アルジェ市のシディ・ムハメド裁判所に召喚。
- 19日、国営通信者 APS は、最高裁が東西高速道路建設に関する汚職に関し、再調査を行うよう命じた旨報道。同汚職事件については、2014年～2015年に行われた裁判を経て、日本の企業コンソーシアム COJAAL を含む7つの海外企業がそれぞれ500万ディナールの罰金を課されている。
- 20日、国民評議会において、民用の核エネルギーの研究、生産についての枠組を定める19章156条からなる法案が採択。アルカブ・エネルギー相は核エネルギーの利用はアルジェリアにとって戦略的選択であるとした上で、電力に使用する天然ガスの量を削減できる旨を強調した。
- 23日、ラブヒ報道相は、2017年末から行われてきた中央銀行から国庫への直接融資に関し、「『非慣例的』資金調達の時代は過ぎ去った」と発言。
- 24日、経営者フォーラム（FCE）は会長選挙を行い、唯一の候補者のサミ・

アグリ氏を新しい会長に選出。

● 25日、国家統計局（ONS）は、本年5月までの12ヶ月間の平均インフレ率を3.6%と発表。

● 26日、ソナトラックは伊エネルとの間で天然ガスの売買契約を10年間（8年＋2年のオプション）更新する協定に署名。

● 26日、国営通信 APS は、当国財務省からの情報として、本年第1四半期の財政赤字が前年同期比22%減の9926億7000万DZDであったと報道。

5 日本との関係

● 16日、小川大使はコンスタンティーヌに出張し、サイドゥン・コンスタンティーヌ県知事及びスイシ同県商工会議所会頭を表敬。経済をはじめとする日・アルジェリア二国間関係の強化につき意見交換。

● 17日、小川大使は、バトナ県の国立森林学校で行われたアルジェリア政府と国連食糧農業機関（FAO）との協力プロジェクトの研修プログラム開始式典に出席。同プロジェクトは日本政府が平成30年度補正予算の枠組で2000万円の支援を行っている。

● 24日、小川大使はメデア県に出張。日本政府が草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組で支援を行う NGO エシファー・メデア県脊椎脊髄疾患及び機能的リハビリテーション支援団体の本部で、医療器具等の供与機材の引き渡し式に出席。また、メデア県独立戦士博物館も視察。小川大使のメデア県訪問については、複数のメディアにより報道された。

● 25日、アマル・ドゥーラ国民議会議員及びブリーラ・ブラヒミ国民評議会議員は、東京で開催された衆議院と女性政治指導者のネットワークWPL共催のWPLサミットに出席。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
6月7日～8日	エチオピア	ジェラブ商業相	第8回 AU 貿易相会議（AMOT）に出席
6月10日	伊	ブズィード高等教育・科学研究相	5＋5対話の枠組での第4回学術研究、イノベーション、高等教育担当相会合に出席
6月10日	スイス	ハッダーム労働・雇用・社会保障相	第108回国際労働機関（ILO）年次総会に出席。リビア、パレスチナの労働相と会談。
6月10日	米	ブカドゥム外相	ジヒナウイ・チュニジア外相、

			フェルナンダ・エクアドル外相・国連総会議長と会談。グテーレス国連事務総長を表敬
6月10日～14日	赤道ギニア	ルカル財務相	第54回アフリカ開発銀行年次総会、第45回アフリカ開発基金年次総会に出席
6月11日	仏	ベルナウイ青年・スポーツ相	アラブ世界研究所主催の「アラブ世界におけるスポーツ市場」をテーマとした第3回会合に出席
6月12日	チュニジア	ブカドゥム外相	リビア近隣3か国閣僚会合に出席
6月14日	仏	グジル国家評議会議長代行	第20回欧州上院協会会合に出席。ラルシェ仏元老院議長と会談
6月16日～18日	マリ	ブカドゥム外相	第14回アルジェリア・マリ二国間戦略委員会に出席。ドラメ外相と会談。ケイタ大統領を表敬
6月18日	エジプト	ゼルアティ環境・再生可能エネルギー相	アフリカ地域グリーン経済閣僚会議に出席
6月18日～21日	モザンビーク	タマズィルト産業・鉱業相	第12回米・アフリカサミットに出席
6月22日～26日	伊	オマリー農業・地方開発・漁業相	第41回国連食糧農業機関（FAO）総会に出席
6月23日～24日	仏	ブカドゥム外相	地中海両岸サミットに出席。ル・ドリアン仏欧州・外務相、ボレル西外務・EU・協力相、ミラネージ伊外務・国際協力相、アベーラ・マルタ外務貿易振興相、マルケス・ポルトガル政務次官と会談。マクロン仏大統領を表敬
6月24日～25日	ジンバブエ	ベンメサウード観光・手工業相	AU・国連「動物相経済のための経済サミット」に出席

6月24日～ 25日	セネガル	ジェラブ商業相	アフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA) 実現フォーラムに 出席
6月27日	エジプト	ハンマーム水資源 相	第11回アラブ水資源担当相 会合に出席
6月30日	アラブ首長 国連邦	ゼルアティ環境・再 生可能エネルギー 相	国連気候サミット2019準 備会合に出席

＜外国要人のアルジェリア訪問＞

日付	国	氏名・肩書き	目的
6月27日	伊	カルディ外務省政治 局長	戦略対話等に向け外務省高 官と会談し安保理改革等 につき協議